



## 2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月8日

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所 東  
 コード番号 9717 URL <https://www.jastec.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中谷 昇  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員 総務経理本部本部長（氏名） 村中 英俊（TEL）03-3446-0295  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2022年11月期第1四半期の業績（2021年12月1日～2022年2月28日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	4,504	19.1	646	67.8	665	65.3	459	60.4
2021年11月期第1四半期	3,783	△3.8	385	△31.6	402	△31.8	286	△31.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	27.22	27.17
2021年11月期第1四半期	17.13	16.97

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第1四半期	20,892	17,966	85.2
2021年11月期	21,606	18,326	84.1

（参考）自己資本 2022年11月期第1四半期 17,810百万円 2021年11月期 18,166百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年11月期	—				
2022年11月期(予想)		0.00	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年11月期の業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,817	2.4	1,004	11.5	1,043	9.3	724	8.7	42.87
通期	18,712	3.0	2,153	3.7	2,215	1.0	1,537	1.4	90.99

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注2）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### ※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年11月期1Q	18,287,000株	2021年11月期	18,287,000株
2022年11月期1Q	1,385,599株	2021年11月期	1,392,999株
2022年11月期1Q	16,895,701株	2021年11月期1Q	16,739,201株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、TDnetにて同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

## (添付資料)

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. その他	8
(1) 受注の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、長期化している新型コロナウイルス感染症の世界的大流行からようやく回復しつつあったところ、ロシア・ウクライナ紛争が、特に欧州を中心に、大きくマイナスの影響を与えています。

こうした世界情勢の中、わが国経済は、生産は持ち直しの動きがみられるものの、輸出は横ばいとなっており、企業収益については、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じて持ち直しておりました。しかしながらロシア・ウクライナ紛争が今後、輸出、サプライチェーンおよび金融に与える影響が懸念されます。

IT市場は、人手不足を背景に業務の効率化を図ることに加え、2025年問題の解決のために、新しいIT技術(AI、5G、RPAおよびクラウドサービスなど)を用いた既存システムの再構築や機能追加等の需要を受けて、引き続き増加基調で推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、回復のペースは緩やかでした。

2025年問題：経済産業省が2018年9月に公表した「DX(デジタルトランスフォーメーション)レポート」(デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会)で、既存レガシーシステムの保守課題が克服できない場合、2025年以降、最大12兆円/年の経済損失が生じる可能性を「2025年の崖」と指摘したこと

AI：Artificial Intelligence(人工知能)、問題解決などの人間の知的行動の一部をソフトウェアに行わせる技術

5G：5th Generation(第5世代移動通信システム)、現在普及している「第4世代移動通信システム(4G)」に比べて超高速、超大容量、超大量接続および超低遅延で移動通信を実現する基盤技術

RPA：Robotic Process Automation、デスクワークの定型作業をAI等の技術を装備したソフトウェア(ロボット)が代行すること

クラウドサービス：インターネットを經由してサーバーやアプリケーション機能を提供するサービス

このような環境下、当社は、引き続き幅広い業種からの受注獲得活動を展開し、特に電力・運輸業を中心に受注拡大を行い、当第1四半期累計期間の業績は次のとおりとなりました。

業績予想ならびに前年同四半期との比較では、売上高、営業利益、経常利益および四半期純利益はいずれも上回りました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。このため、前年同四半期比は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

売上高および利益の業績予想および前年同四半期に対する状況は、以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対業績予想		対前年同四半期	
			増加額 (百万円)	増加率 (%)	増加額 (百万円)	増加率 (%)
売上高	4,504	100.0	151	3.5	721	19.1
営業利益	646	14.4	157	32.2	261	67.8
経常利益	665	14.8	162	32.4	263	65.3
四半期純利益	459	10.2	130	39.8	173	60.4

市場別区分毎の売上高は、以下のとおりであります。

市場別区分	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対業績予想増減率 (%)	対前年同四半期増減率 (%)
素材・建設業	367	8.2	1.5	2.8
製造業	849	18.9	13.2	15.2
金融・保険業	1,776	39.4	4.1	2.3
電力・運輸業	708	15.7	△12.8	86.2
情報・通信業	772	17.1	11.7	54.5
流通・サービス業	27	0.6	△0.7	△60.6
官公庁・その他	2	0.1	30.9	279.0
合計	4,504	100.0	3.5	19.1

営業利益の業績予想および前年同四半期との増減分析は、以下のとおりであります。

増減分析区分	業績予想との増減		前年同四半期との増減	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)
売上高の変動による増減額	29	0.7	136	3.0
外注比率の変動による増減額	0	0.0	7	0.2
社内開発分の原価率の変動による増減額	58	1.3	29	0.7
外注分の原価率の変動による増減額	42	0.9	109	2.4
販売費及び一般管理費の変動による増減額	25	0.6	△21	△0.5
営業利益の増減額合計	157	3.5	261	5.8

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度末より713百万円減少し、20,892百万円となりました。流動資産は、前事業年度末より556百万円減少し、13,100百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少によるものであります。

総負債は、前事業年度末より352百万円減少し、2,926百万円となりました。これは主として、前下期賞与の支給に伴う未払金の減少によるものであります。

純資産は、前事業年度末より360百万円減少し、17,966百万円となりました。これは主として、配当金の支払によるものであります。なお、自己資本比率は85.2%と前事業年度末より1.1ポイント上昇いたしました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の業績予想につきましては、2022年1月14日付「2021年11月期 決算短信〔日本基準〕」で開示した通期の業績予想を修正しておりませんが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい取引先においては、案件の着手または拡大時期が延伸される可能性があります。

これに対して当社はプロジェクトリスク管理の強化、開発体制の再編および新たな協力会社の開拓等により、業績への影響を最小化するよう取り組んでまいります。今後、通期業績予想および翌期計画の修正の必要が生じる恐れがあり、その際には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,260,651	9,497,132
売掛金	2,343,812	1,433,840
契約資産	—	1,633,396
有価証券	400,000	400,000
仕掛品	515,860	38,328
前払費用	132,832	96,885
その他	11,314	10,501
貸倒引当金	△7,047	△9,220
流動資産合計	13,657,425	13,100,865
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	87,100	85,294
車両運搬具(純額)	1,342	1,174
工具、器具及び備品(純額)	7,166	7,003
リース資産(純額)	228,563	212,825
有形固定資産合計	324,173	306,297
無形固定資産		
ソフトウェア	531,325	522,856
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	538,445	529,976
投資その他の資産		
投資有価証券	3,344,270	3,263,235
関係会社株式	10,000	10,000
敷金	308,331	310,936
保険積立金	2,798,340	2,880,104
繰延税金資産	566,049	432,850
その他	60,123	59,595
貸倒引当金	△1,005	△1,005
投資その他の資産合計	7,086,110	6,955,717
固定資産合計	7,948,730	7,791,992
資産合計	21,606,156	20,892,857

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	491,000	459,004
短期借入金	—	99,000
リース債務	96,453	93,861
未払金	1,505,289	281,676
未払法人税等	229,545	104,886
預り金	35,400	478,086
プログラム保証引当金	8,020	7,608
賞与引当金	—	442,367
受注損失引当金	3,141	14,494
その他	10,366	72,163
流動負債合計	2,379,216	2,053,148
固定負債		
リース債務	133,804	120,579
退職給付引当金	65,080	65,909
役員退職慰労引当金	634,546	619,785
資産除去債務	66,622	66,898
固定負債合計	900,053	873,173
負債合計	3,279,270	2,926,321
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
その他資本剰余金	35,192	35,955
資本剰余金合計	2,153,524	2,154,287
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	9,309,300	9,309,300
繰越利益剰余金	5,582,436	5,265,221
利益剰余金合計	15,014,802	14,697,587
自己株式	△1,264,700	△1,257,440
株主資本合計	18,142,314	17,833,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,664	△23,116
評価・換算差額等合計	24,664	△23,116
新株予約権	159,907	156,530
純資産合計	18,326,886	17,966,535
負債純資産合計	21,606,156	20,892,857

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年12月1日 至2021年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自2021年12月1日 至2022年2月28日)
売上高	3,783,589	4,504,752
売上原価	3,066,353	3,504,326
売上総利益	717,236	1,000,425
販売費及び一般管理費	331,652	353,514
営業利益	385,584	646,911
営業外収益		
受取利息	65	55
有価証券利息	11,177	16,178
投資有価証券売却益	1,849	—
保険配当金	3,471	—
その他	2,667	3,444
営業外収益合計	19,232	19,678
営業外費用		
支払利息	804	762
投資有価証券売却損	1,091	—
株式交付費	154	58
その他	22	—
営業外費用合計	2,073	821
経常利益	402,743	665,768
特別利益		
新株予約権戻入益	570	2,707
特別利益合計	570	2,707
特別損失		
固定資産除売却損	2,767	—
特別損失合計	2,767	—
税引前四半期純利益	400,546	668,475
法人税、住民税及び事業税	3,400	84,100
法人税等調整額	110,356	124,463
法人税等合計	113,756	208,563
四半期純利益	286,789	459,911



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は次のとおりです。

ソフトウェア開発の受注契約に関して、従来は事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期会計期間より、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は907,529千円増加し、売上原価は704,635千円増加し、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益はそれぞれ202,893千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は67,573千円増加しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

## 3. その他

## (1) 受注の状況

取引先が属する市場別に区分しております。

当第1四半期累計期間における受注状況は以下のとおりであります。

市場別区分の名称	受注高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)	受注残高 (千円)	対前年同四半期 増減率(%)
素材・建設業	361,068	12.0	254,652	△22.3
製造業	706,639	12.0	573,836	△44.5
金融・保険業	1,052,664	△15.1	882,888	△46.3
電力・運輸業	729,512	93.5	813,902	184.3
情報・通信業	609,996	△7.4	253,708	△56.5
流通・サービス業	31,192	△48.4	12,122	△85.3
官公庁・その他	3,790	499.7	2,263	99.6
合計	3,494,864	6.2	2,793,373	△29.4

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。